

# 業績の概要

## 単体決算

### 主要な単体経営指標の推移

回次	第101期中間	第102期中間	第103期中間	第101期	第102期
決算年月	2005年9月	2006年9月	2007年9月	2006年3月	2007年3月
経常収益	18,789百万円	18,470	19,256	40,082	37,797
経常利益 (は経常損失)	626百万円	1,360	2,598	6,079	23,350
中間純利益又は当期純利益 (は中間純損失又は当期純損失)	1,340百万円	975	3,186	2,453	28,153
資本金 (発行済み株式総数)	35,565百万円 (241,597千株)	35,565 (241,597)	39,565 (243,197)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)
純資産額	63,554百万円	60,532	35,281	63,581	32,703
総資産額	1,797,971百万円	1,776,964	1,738,485	1,783,069	1,741,013
預金残高	1,686,952百万円	1,669,506	1,649,275	1,669,557	1,660,366
貸出金残高	1,179,670百万円	1,211,396	1,183,735	1,193,655	1,192,632
有価証券残高	489,178百万円	467,560	452,848	470,273	450,167
自己資本比率 (国内基準)	8.23%	8.34	6.54	8.39	5.62
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,361人 [616人]	1,370 [632]	1,382 [630]	1,328 [617]	1,343 [632]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、2007年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、2007年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。  
 4. 自己資本比率は、2007年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、2006年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく1993年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。  
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

### 経済金融環境

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は底堅く推移しましたが、個人消費は株式市場の低迷やガソリン価格の上昇により足踏みを続け、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に端を発した金融・資本市場への影響などにより景気後退が懸念されております。

### 用語の解説

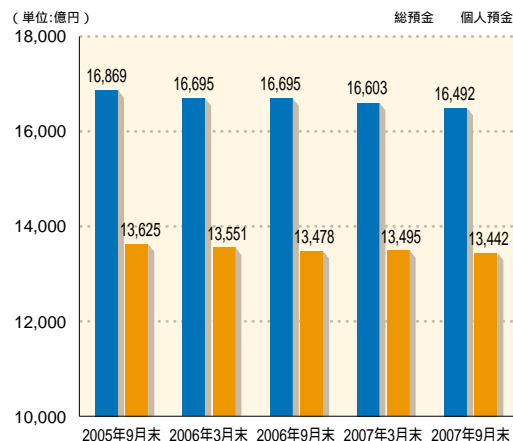
- 「経常収益」とは、一般企業でいう売上高になります。
- 「経常利益」とは、経営の成績を全般的に示すものです。
- 「総資産額」とは、銀行が取り扱っている財産の総額です。
- 「預金残高」とは、銀行が、お客さまからお預りしている預金額です。
- 「貸出金残高」とは、銀行のご融資額です。
- 「1株当たり純資産額」とは、株式1株当たりの株主持分です。投資の判断には重要な指標です。
- 「1株当たり当期純利益」とは、1株当たりの一期間の純利益です。
- 「配当性向」とは、一期間の利益のうち、配当金の割合です。
- 「自己資本比率」とは、銀行の信用リスク・アセットの額に対する自己資本の額の比率です。

## 預金

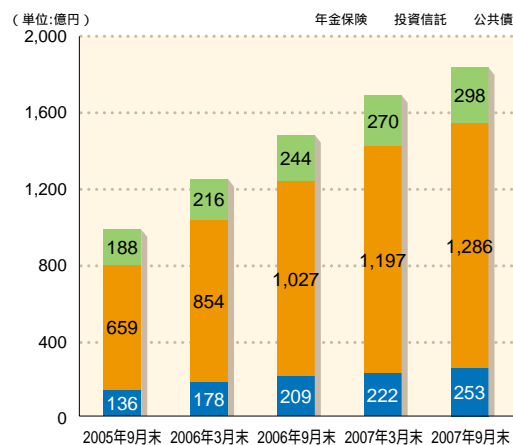
預金は、法人預金が前期末(2007年3月末)比58億円減少し、個人預金も資産運用の多様化から前期末比52億円の減少となったこと等により、中間期末(2007年9月末)残高は、前期末比110億円減少の1兆6,492億円となりました。

預金とともに個人の皆さまの資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、中間期末(2007年9月末)の純資産残高が前期末(2007年3月末)比88億円増加の1,286億円となり、また、個人年金保険も27億円販売いたしましたので、預かり資産全体では、まず良好な実績でした。

## 預金残高推移



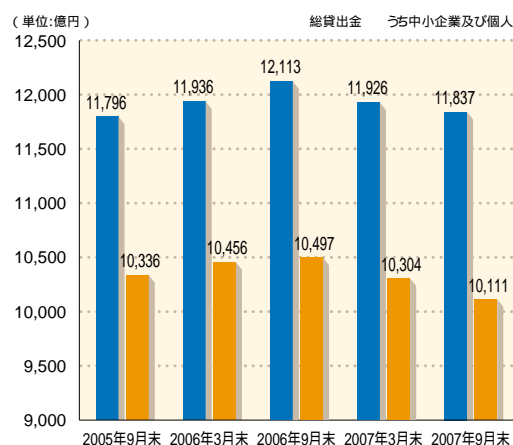
## 預かり資産残高推移



## 貸出金

貸出金は、個人・中小企業の皆さまの資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。その結果、住宅ローンは順調に推移しましたが、事業性貸出が、他行との競争激化や70億円の貸出金償却等を実施したことにより、全体では前期末(2007年3月末)比89億円減少し、中間期末(2007年9月末)残高は1兆1,837億円となりました。

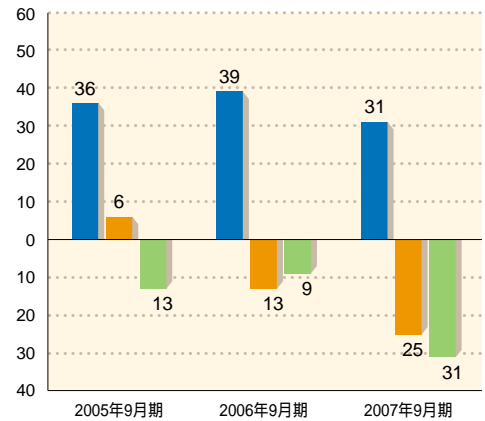
## 貸出金残高推移



## 収益面

収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、経費の削減等、経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました。

当中間期は、資金需要の低迷と地域内における貸出競争の激化から貸出金は減少しましたが、短期プライムレートの引上げ効果により貸出金利回りが上昇し、有価証券利息も増加したことなどから、経常収益は前年同期比7億円増加し192億円を計上することができました。しかしながら、預金金利の引上げが進み、預金利息の支払いが増加するとともに、信用コストの増加や保有株式の償却などもあり、経常損失は25億円となり、中間純損失31億円を計上することとなりました。

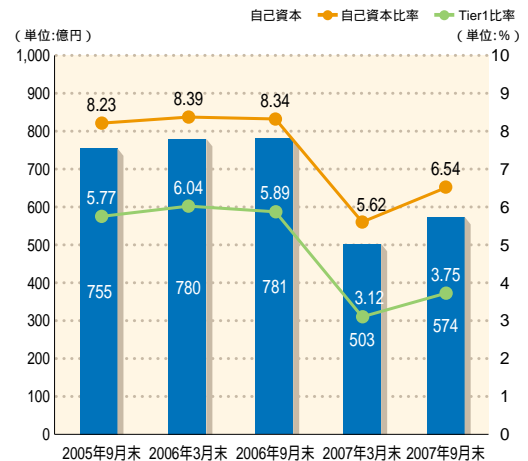
利益の推移(単体)  
(単位:億円)

## 自己資本比率

中間期末(2007年9月末)は、資本増強策などにより基本的項目(Tier1)が増加し、Tier1比率では前期末(2007年3月末)比0.63%上昇の3.75%となり、自己資本比率はリスクアセットも減少したことなどから前期末比0.92%上昇の6.54%となりました。国内基準である4%は十分超えたものとなっておりますが、今後についても収益の増強と経営の合理化に加え、一層の健全化を図るべく更なる資本増強策の検討を行い、自己資本比率8%台を早期に実現してまいります。

Tier1比率とは自己資本のうちの基本的事項(Tier1)のみをリスクアセットで除した比率です。

自己資本比率



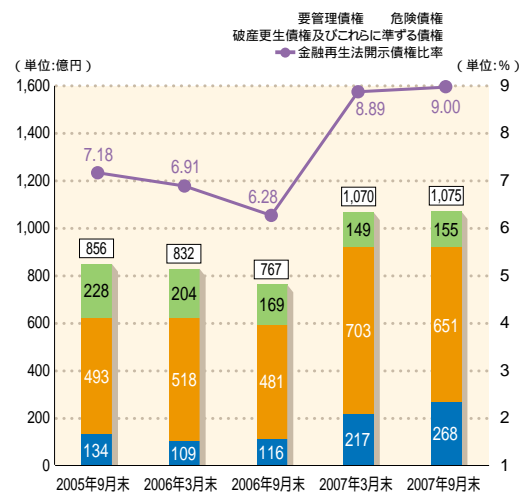
## 不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は9.00%と前期末(2007年3月末)比0.11%の上昇となりました。

今後は、他社との合併事業等による再生処理の促進や不良債権処理の促進、お取引先の経営改善指導の強化などの施策を着実に実施することにより、不良債権比率の減少に取り組んでまいります。

金融再生法開示債権比率は総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

金融再生法開示債権残高及び比率の推移



# 連結決算

## 主要な連結経営指標の推移

連結会計期間	2005年度中間	2006年度中間	2007年度中間	2005年度	2006年度
決算年月	2005年9月	2006年9月	2007年9月	2006年3月	2007年3月
連結経常収益	21,793百万円	21,260	21,953	45,945	43,305
連結経常利益 (は連結経常損失)	822百万円	1,295	2,258	7,454	22,142
連結中間純利益又は連結当期純利益 (は連結中間純損失又は連結当期純損失)	1,649百万円	881	2,958	2,710	27,145
連結純資産額	62,562百万円	60,697	36,277	63,163	33,372
連結総資産額	1,800,780百万円	1,779,776	1,740,990	1,786,372	1,744,309
連結自己資本比率 (国内基準)	8.19%	8.31	6.69	8.32	5.71

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、2006年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、2006年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。  
 4. 連結自己資本比率は、2006年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。なお、2005年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく1993年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。  
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

## 連結グループの状況

当中間連結会計期間の当行グループの業績は次のとおりとなりました。

預金は、法人預金が前年度末比58億円減少し、個人預金も資産運用の多様化から前年度末比52億円の減少となったこと等により、中間期末残高は、前年度末比110億円減少の1兆6,454億円となりました。

この一方で、預金とともに個人の皆さまの資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、中間期末の純資産残高が前年度末比88億円増加の1,286億円となり、また、個人年金保険も27億円販売いたしましたので、預かり資産全体では、まず良好な実績でした。

貸出金は、個人・中小企業の皆さまの資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。その結果、住宅ローンは順調に推移しましたが、事業性貸出が、他

行との競争激化により伸び悩み、全体では前年度末比88億円減少し、中間期末残高は1兆1,730億円となりました。

また、収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、経費の削減等、経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました。

当中間期は、資金需要の低迷と地域内における貸出競争の激化から貸出金は減少しましたが、短期プライムレートの引上げ効果により貸出金利回りが上昇し、有価証券利息も増加したことなどから、連結経常収益は前年同期比6億円増加し219億円を計上することができました。しかしながら、預金金利の引上げが進み、預金利息の支払いが増加するとともに、信用コストの増加や保有株式の償却などもあり、連結経常損失は22億円となり、連結中間純損失29億円を計上することとなりました。

## 事業の種類別業績

事業の種類別業績については、銀行業務の経常損失は25億円、リース業務の経常利益は1億円、

その他業務の経常利益は1億円となりました。

## キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加などにより430億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フロ

ーは、有価証券の取得などにより54億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行などにより118億円の収入となりました。